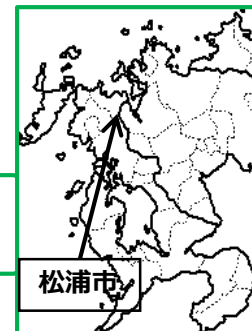


長崎県松浦市農業委員会

【農業委員会の体制】（平成28年4月1日移行）

○新体制：農業委員19人、農地利用最適化推進委員18人、事務局職員8人

○旧体制：農業委員37人、事務局職員8人



松浦市

1 地区の特徴・状況、課題

- 長崎県本土の最北端。農地台帳面積2868haのうち農用地1881ha(田1303ha、畑578ha)(平成28年度現在)。水稻を中心に施設野菜(メロン、アスパラガス)、果樹(ブドウ、ミカン)、露地野菜(ブロッコリー)、花木等を組み合わせた複合経営が主体。

2 活動の成果

- 地域の担い手や農外参入企業へ農地を集積。遊休農地解消にもつながった。
(集積率:平成25年3月末:20.51%(596ha)→平成29年3月末:32.48%(695ha))(遊休農地解消面積:平成22年度～平成28年度:64.2ha)

3 課題解決に向けた活動(農地利用の最適化の推進の取組と工夫)

- ① 平成21年度に耕作放棄地のデータを農地台帳情報に付け加えてGIS(地図情報システム)に反映。遊休農地を分類ごとに色分けしてある地図(A1サイズ)を数十枚貼り合わせたものを活用して、担い手を集めたマッチング会で活用し、約40件10haのマッチングにつながった。
- ② 平成24年度から農業委員が「人・農地プラン」に参画している。同年度に集落ごとに地図を作成し、5年後、10年後の農地シミュレーションによる集落説明会を実施した。また、平成25年度には農地中間管理事業の説明会についても集落ごとに実施している。
- ③ 農地中間管理事業を活用し、農外参入企業を積極的に受け入れている。平成26～27年度にかけてJR九州ファーム(株)を誘致。別の地区での参入を検討していたが、圃場整備済みの7.2haの農地を面的集約した。同社が集積・集約した農地を耕作していた既存の担い手農家には代替農地を探すとともに、江古田地区にある1.2haの遊休農地を解消。うち1haを4枚から1枚に大区画化することで対応した。
- ④ 平成26年度に農政部局と連携して農地所有者全戸(3,000戸)・全筆(4万7,000筆)に対する利用意向調査を実施した。回収率の低い地区は農業委員が戸別に直接回収したことで、回収率は84%に。調査結果を農地台帳に反映してデータベース化し、貸出意向のある農地所有者へ戸別訪問した。
- ⑤ 平成28～29年度にかけて担い手を対象に農地中間管理機構を通じて農地110haを集積した。さらに、平成30年度からは圃場整備した農地200ha中40ha集積を農地中間管理機構を通じて担い手に集積した。
- ⑥ ①～⑤の活動の積み重ねの結果、解消した遊休農地は64.2ha(平成22～28年)、新規集積面積は317.3ha(平成25～29年)を達成した。